

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

監 査 報 告 書

横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

取締役社長 鈴 木 久 章 殿

作 成 日 昭和57年4月30日

監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 金 子 健 次 

関 与 社 員 公認会計士 金 田 幸 三 

関 与 社 員 公認会計士 伊 佐 山 操 

主 た る 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号

事務所所在地 日 比 谷 国 際 ビ ル

電話 東京(504)1961~6

I 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている横浜ゴム株式会社の昭和56年1月1日から昭和56年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」の定めるところに準拠しているものと認めた。

したがって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の昭和56年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

III 利 害 関 係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和55年12月31日現在			昭和56年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金		31,185			33,030	
受取手形及び売掛金		51,347			49,619	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		2,968			2,978	
有 価 証 券		1,454			3,681	
た な 卸 資 産		37,347			36,495	
前 払 費 用		1,545			1,535	
その他の流動資産		3,256			3,228	
貸倒引当金		△ 1,869			△ 1,888	
流動資産合計		127,233	63.3		128,678	62.8
II 固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	31,653			33,521		
減価償却引当金	14,048	17,605		15,101	18,420	
機械及び装置	68,739			73,091		
減価償却引当金	48,447	20,292		52,478	20,613	
車両運搬具	3,451			3,540		
減価償却引当金	2,335	1,116		2,472	1,068	
工具器具備品	17,662			20,116		
減価償却引当金	14,545	3,117		16,494	3,622	
土 地		13,128			14,035	
建設仮勘定		2,730			2,930	
有形固定資産合計		57,988			60,688	
無形固定資産						
その他の無形固定資産		391			371	
無形固定資産合計		391			371	
投資その他の資産						
投資有価証券		9,066			8,189	
非連結子会社及び関連会社 株 式		434			669	
長期貸付金		2,644			3,099	
長期前払費用		1,618			1,626	
その他の投資その他の資産		1,582			1,786	
貸倒引当金		△ 58			△ 79	
投資その他の資産合計		15,286			15,290	
固定資産合計		73,665	36.7		76,349	37.2
III 為替換算調整勘定		81	0.0		—	
資 産 合 計		200,979	100.0		205,027	100.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和55年12月31日現在			昭和56年12月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債の部			%			%
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		69,181			64,759	
短期借入金		48,291			53,043	
未払費用		3,996			4,463	
負債性引当金						
賞与引当金		1,443			1,563	
事業税等引当金		243			228	
法人税等引当金		786			344	
その他の流動負債		9,868			11,991	
流動負債合計		133,808	66.6		136,391	66.5
II 固定負債						
社 債		5,904			2,665	
長期借入金		28,224			33,698	
負債性引当金						
退職給与引当金		7,839			7,916	
その他の固定負債		840			909	
固定負債合計		42,807	21.3		45,188	22.0
III 特定引当金						
価格変動準備金		33			31	
特別償却準備金		162			168	
特定引当金合計		195	0.1		199	0.1
IV 為替換算調整勘定		—			124	0.1
V 少数株主持分		2,469	1.2		2,451	1.2
負債合計		179,279	89.2		184,353	89.9
資本の部						
I 資本金		9,572	4.8		9,573	4.7
II 資本準備金		2,336	1.2		2,340	1.1
III 利益準備金		2,513	1.2		2,513	1.2
IV その他の剰余金		7,279	3.6		6,248	3.1
資本合計		21,700	10.8		20,674	10.1
負債及び資本合計		200,979	100.0		205,027	100.0

(注) 1. 受取手形割引高

23,149百万円

24,400百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

64百万円

78百万円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和55年 1 月 1 日 至 昭和55年12月31日			自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年12月31日		
	金	額	百分 比	金	額	百分 比
I 売 上 高		251,799	100.0%		254,755	100.0%
II 売 上 原 価		187,928	74.6		192,940	75.7
売 上 総 利 益		63,871	25.4		61,815	24.3
III 販売費及び一般管理費						
販 売 手 数 料	1,339			1,348		
運 賃 及 び 保 管 費	15,155			15,393		
販 売 促 進 費	4,789			4,773		
貸倒引当金繰入額	459			525		
給 料 諸 手 当	13,877			14,464		
賞与引当金繰入額	352			392		
退職給与引当金繰入額	192			265		
事業税等引当金繰入額	388			369		
減 価 償 却 費	904			908		
そ の 他 の 経 費	14,810	52,265	20.8	15,080	53,517	21.0
営 業 利 益		11,606	4.6		8,298	3.3
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1,740			1,760		
受 取 配 当 金	442			448		
そ の 他 の 収 益	945	3,127	1.3	1,236	3,444	1.4
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	8,161			8,780		
社 債 利 息	678			599		
そ の 他 の 費 用	1,943	10,782	4.3	1,673	11,052	4.4
経 常 利 益		3,951	1.6		690	0.3
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	152			148		
投資有価証券売却益	0			245		
そ の 他 の 利 益	3	155	0.1	0	393	0.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 廃 棄 損	314			230		
株式評価引当金繰入額	71			62		
特 別 退 職 金	0			675		
役員退職慰労金	0			157		
そ の 他 の 損 失	56	441	0.2	17	1,141	0.4
税金等調整前当期純利益		3,665	1.5		—	
税金等調整前当期純損失		—			58	0.0

(単位:百万円)

科 目	自 昭和55年 1 月 1 日 至 昭和55年12月31日			自 昭和56年 1 月 1 日 至 昭和56年12月31日		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
Ⅶ 特定引当金取崩額			%			%
価格変動準備金戻入額	8			2		
特別償却準備金戻入額	27	35		31	33	
Ⅷ 特定引当金繰入額						
特別償却準備金繰入額	23	23		37	37	
税金等調整前当期利益		3,677	1.5		—	
税金等調整前当期損失		—			62	0.0
法人税及び住民税額		1,712			1,218	
少数株主損益		(-) 226			(-) 41	
連結調整勘定当期償却額		(-) 7			(+) 2	
X 為替換算調整額		(-) 21			(+) 9	
当期利益		1,711	0.7		—	
当期損失		—			1,310	0.5
XI その他の剰余金期首残高		5,566			7,279	
XII その他の剰余金増加高						
連結除外による剰余金増加高	57	57		314	314	
XIII その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	3			0		
役員賞与	5	8		3	3	
XIV 為替換算調整額		(-) 47			(-) 32	
XV その他の剰余金期末残高		7,279			6,248	

Ⅲ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(自昭和55年1月1日至昭和55年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 58社

非連結子会社の数 18社

連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

なお、連結子会社数の減少は、国内販売会社の合併等による減少である。

非連結子会社18社の総資産及び売上高の合計は、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2に基づき、非連結子会社18社及び関連会社多摩ヨコハマタイヤ㈱、茨城ヨコハマタイヤ販売㈱等62社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

(i) たな卸資産

移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(ii) 有価証券

上場株式は移動平均法による低価法を、その他については移動平均法による原価法を採用している。

(自昭和56年1月1日至昭和56年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 57社

非連結子会社の数 19社

連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書の「第6 親会社及び子会社に関する事項」に記載のとおりである。

なお、連結子会社数の増減は、新たに子会社となったタイヤ販売会社である㈱ウイングス・コーポレーション・ジャパンの増加と、当期中に解散し清算会社となった東郊不動産㈱及び所有株式の一部譲渡により子会社に該当しなくなった旭川ヨコハマタイヤ㈱の減少によるものである。

非連結子会社19社の総資産及び売上高の合計は、いずれも連結総資産及び売上高の100分の10以下であり、重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2に基づき、非連結子会社19社及び関連会社多摩ヨコハマタイヤ㈱、茨城ヨコハマタイヤ販売㈱等67社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

同 左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準

(i) たな卸資産

同 左

(ii) 有価証券

同 左

(2) 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の規定による定率法であるが、親会社の尾道工場は定額法を採用している。

(3) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

法人税法の規定による限度相当額を計上しているが、一部の連結子会社は現金基準を採用している。

(ロ) 退職給与引当金

税法の改正に基づき、当連結会計年度より退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{5.0}{100}$ から同 $\frac{4.0}{100}$ に変更した。

なお、退職給与引当金期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているが、一部の連結子会社は 50% 及び 100% を計上している。

親会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

(ハ) 事業税等引当金

発生基準を採用している。

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務は決算日の為替相場によっている。長期金銭債務については、発生時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 親会社等の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。

(2) 投資勘定と資本勘定との消去差額は連結調整勘定としているが、その金額が僅少であるため、発生会計年度において全額償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分から控除している。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、金額が僅少であるので、消去計算をしていない。

(2) 有形固定資産の減価償却方法

同 左

(3) 負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

同 左

(ロ) 退職給与引当金

退職給与引当金の計上基準は、法人税法の規定による期末要支給額の 40% 基準を採用しているが、期末残高については税法に定める経過措置の適用を受けている。

なお、一部の連結子会社は 50% 及び 100% を計上している。

親会社及び一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用している。

(ハ) 事業税等引当金

同 左

(4) 外貨建債権債務の換算基準

短期金銭債権債務は決算日の為替相場によっている。長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場によっている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

同 左

6. 未実現損益の消去に関する事項

同 左

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

(1) 当連結会計年度の円換算は「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」によることに変更した。

(2) 財務諸表項目の円換算は長期金銭債権、債務及び非貨幣性項目の額に重要性がないので決算日の為替相場、収益及び費用については期中平均為替相場、当期利益及びその他の剰余金期末残高については決算日の為替相場によった。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

(1) 連結会社の利益金処分又は損失金処理は、連結会計年度中に確定した利益金処分又は損失金処理に基づいて行っている。

(2) 連結子会社の利益準備金は、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当該処理は行っていない。

7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項

(1) 円換算は「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」によっている。

(2) 同 左

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

同 左

Ⅳ そ の 他 の 事 項

1. 会計処理の変更

(1) 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算については、当連結会計年度より「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」の定める方法によることとした。

なお、換算によって生じた差額は、貸借対照表上「為替換算調整勘定」に計上し、損益計算書及び剰余金計算書においては「為替換算調整額」に計上している。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当期利益は128百万円増加し、その他の剰余金期末残高は81百万円増加している。

1. 会計処理の変更

該当事項はない。